

令和2年1月24日
修正：令和2年5月15日
電力・ガス取引監視等委員会

ガス取引の状況(令和元年10月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	26.9億m ³
	(家庭用)	4.1億m ³
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	14.9% (前年同月比+4.3ポイント)
	契約件数ベース	10.7% (前年同月比+5.7ポイント)
	家庭用	
	ガス販売量ベース	9.5% (前年同月比+4.8ポイント)
	契約件数ベース	10.8% (前年同月比+5.7ポイント)

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般令和元年10月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 令和元年12月31日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

(1)事業者数・供給区域数について

ガス小売事業者数は253であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、「みなし小売」)は194事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、

「新規小売」)は59事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は216、供給区域数は216となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】ガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数(令和元年10月)

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	14	8	6	8	9	0
東北	38	34	4	34	36	0
関東	112	84	28	101	98	5
中部・北陸	23	11	12	17	11	1
近畿	28	18	10	22	19	2
中国・四国	17	13	4	13	14	0
九州・沖縄	36	27	9	29	29	1
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	253	194	59	216	216	9

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

(2)ガス販売量について

①需要種・エリア別販売量

ガス小売事業者の総販売量は26.9億 m^3 であり、需要種別の内訳及び販売量の割合は、家庭用4.1億 m^3 (15.4%)、商業用2.9億 m^3 (10.7%)、工業用17.8億 m^3 (66.1%)、その他用2.1億 m^3 (7.9%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大公使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年10月)

地域	総販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	9,782	13,244	12,825	5,360	41,210	23.7%	32.1%	31.1%	13.0%	100.0%
東北	10,639	6,018	46,321	5,292	68,270	15.6%	8.8%	67.8%	7.8%	100.0%
関東	227,475	151,046	890,318	100,123	1,368,962	16.6%	11.0%	65.0%	7.3%	100.0%
中部・北陸	39,675	26,635	244,222	25,232	335,765	11.8%	7.9%	72.7%	7.5%	100.0%
近畿	96,703	66,397	387,534	50,682	601,317	16.1%	11.0%	64.4%	8.4%	100.0%
中国・四国	11,922	9,459	89,471	10,603	121,455	9.8%	7.8%	73.7%	8.7%	100.0%
九州・沖縄	17,780	14,479	44,958	14,772	91,989	19.3%	15.7%	48.9%	16.1%	100.0%
その他	0	63	62,995	0	63,058	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	413,977	287,342	1,778,644	212,064	2,692,026	15.4%	10.7%	66.1%	7.9%	100.0%

②新規小売の販売量

新規小売の販売量は4.0億 m^3 であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は14.9%(前年同月比+4.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.5%(前年同月比+4.8ポイント)、商業用4.7%(前年同月比+1.8ポイント)、工業用18.7%(前年同月比+5.6ポイント)、その他用7.7%(前年同月比 Δ 2.8ポイント)となった。

※15 新規小売には越境参入したみなし小売を含む。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(令和元年10月)

地域	新規小売の販売量(千 m^3 :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,527	0	4,527	0.0%	0.0%	35.3%	0.0%	11.0%
東北	0	0	28,056	24	28,080	0.0%	0.0%	60.6%	0.5%	41.1%
関東	19,682	5,798	145,339	6,419	177,238	8.7%	3.8%	16.3%	6.4%	12.9%
中部・北陸	4,333	1,489	18,400	2,163	26,385	10.9%	5.6%	7.5%	8.6%	7.9%
近畿	14,154	5,992	58,187	6,705	85,038	14.6%	9.0%	15.0%	13.2%	14.1%
中国・四国	0	0	9,514	0	9,514	0.0%	0.0%	10.6%	0.0%	7.8%
九州・沖縄	1,201	303	5,572	1,063	8,139	6.8%	2.1%	12.4%	7.2%	8.8%
その他	0	63	62,995	0	63,058	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	39,370	13,645	332,590	16,374	401,979	9.5%	4.7%	18.7%	7.7%	14.9%

③指定旧供給区域の販売量

指定旧供給区域での総販売量は17.2億 m^3 となった。内訳は、家庭用3.1億 m^3 、商業用2.1億 m^3 、工業用10.5億 m^3 、その他用1.5億 m^3 となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は10.3%(前年同月比 Δ 0.8ポイント)となった。需要種別にみると家庭用45.1%(前年同月比 Δ 5.9ポイント)、商業用12.5%(前年同月比 Δ 3.6ポイント)、工業用0.1%(前年同月比 \pm 0.0ポイント)、その他用6.5%(前年同月比 Δ 1.2ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(令和元年10月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m ³ :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	139,523	26,742	1,110	9,530	176,906	45.1%	12.5%	0.1%	6.5%	10.3%
自由料金	169,686	186,653	1,049,129	136,026	1,541,494	54.9%	87.5%	99.9%	93.5%	89.7%
合計	309,209	213,395	1,050,239	145,556	1,718,400	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(3)販売額について

①需要種・エリア別販売額

ガス小売事業者の総販売額は2,167億円であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用752億円(34.7%)、商業用240億円(11.1%)、工業用1,012億円(46.7%)、その他用163億円(7.5%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(令和元年10月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,059	1,090	860	483	4,492	45.8%	24.3%	19.1%	10.8%	100.0%
東北	2,182	703	2,896	510	6,291	34.7%	11.2%	46.0%	8.1%	100.0%
関東	38,055	12,127	50,116	7,347	107,646	35.4%	11.3%	46.6%	6.8%	100.0%
中部・北陸	7,990	2,246	13,769	1,959	25,963	30.8%	8.7%	53.0%	7.5%	100.0%
近畿	17,195	5,302	21,775	3,665	47,938	35.9%	11.1%	45.4%	7.6%	100.0%
中国・四国	3,150	1,003	5,619	975	10,747	29.3%	9.3%	52.3%	9.1%	100.0%
九州・沖縄	4,578	1,481	2,926	1,339	10,323	44.3%	14.3%	28.3%	13.0%	100.0%
その他	0	4	3,258	0	3,262	0.0%	0.1%	99.9%	0.0%	100.0%
全国計	75,210	23,956	101,221	16,277	216,664	34.7%	11.1%	46.7%	7.5%	100.0%

②新規小売の販売額

新規小売の販売額は270億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は12.5%(前年同月比+3.8ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用9.2%(前年同月比+4.7ポイント)、商業用5.4%(前年同月比+2.4ポイント)、工業用17.5%(前年同月比+4.6ポイント)、その他用6.4%(前年同月比△1.7ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(令和元年10月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	6,932	1,284	17,757	1,040	27,014	9.2%	5.4%	17.5%	6.4%	12.5%

③指定旧供給区域の販売額

指定旧供給区域での販売額は1,384億円となった。内訳は、家庭用529億円、商業用167億円、工業用584億円、その他用103億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は22.1%(前年同月比△1.3ポイント)となった。需要種別にみると家庭用49.0%(前年同月比△6.1ポイント)、商業用20.2%(前年同月比△4.8ポイント)、工業用0.2%(前年同月

比±0.0ポイント)、その他用10.8%(前年同月比△1.6ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(令和元年10月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	25,922	3,384	136	1,112	30,554	49.0%	20.2%	0.2%	10.8%	22.1%
自由料金	27,022	13,352	58,240	9,202	107,816	51.0%	79.8%	99.8%	89.2%	77.9%
合計	52,944	16,736	58,376	10,314	138,370	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(4) 契約件数について

① 需要種・エリア別契約件数

ガス小売事業者の総契約件数は2,731.6万件であり、需要種別の内訳及び需要種別毎の割合は、家庭用2,611.0万件(95.6%)、商業用93.5万件(3.4%)、工業用4.1万件(0.2%)、その他用22.9万件(0.8%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年10月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	688,009	37,139	863	8,686	734,697	93.6%	5.1%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	673,000	36,186	467	9,804	719,457	93.5%	5.0%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,525,738	476,351	20,541	111,762	14,134,392	95.7%	3.4%	0.1%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,466,101	62,998	4,304	24,811	2,558,214	96.4%	2.5%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,363,693	223,022	13,188	45,168	6,645,071	95.8%	3.4%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	951,465	41,543	776	11,862	1,005,646	94.6%	4.1%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,442,219	58,156	1,287	17,060	1,518,722	95.0%	3.8%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	47	0	48	0.0%	2.1%	97.9%	0.0%	100.0%
全国計	26,110,225	935,396	41,473	229,153	27,316,247	95.6%	3.4%	0.2%	0.8%	100.0%

② 新規小売の契約件数

新規小売の契約件数は292.1万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は10.7%(前年同月比+5.7ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用10.8%(前年同月比+5.7ポイント)、商業用9.8%(前年同月比+6.6ポイント)、工業用6.3%(前年同月比+3.5ポイント)、その他用3.0%(前年同月比+1.7ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(令和元年10月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	21	0	21	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	0.0%
東北	0	1	17	1	19	0.0%	0.0%	3.6%	0.0%	0.0%
関東	1,331,964	23,429	186	707	1,356,286	9.8%	4.9%	0.9%	0.6%	9.6%
中部・北陸	264,034	12,376	498	634	277,542	10.7%	19.6%	11.6%	2.6%	10.8%
近畿	1,125,975	54,667	1,765	5,364	1,187,771	17.7%	24.5%	13.4%	11.9%	17.9%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	98,206	930	60	281	99,477	6.8%	1.6%	4.7%	1.6%	6.6%
その他	0	1	47	0	48	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	2,820,179	91,404	2,600	6,987	2,921,170	10.8%	9.8%	6.3%	3.0%	10.7%

③指定旧供給区域の契約件数

指定旧供給区域での契約件数は1,998万件となった。内訳は、家庭用1,917.1万件、商業用63.6万件、工業用3.2万件、その他用14.0万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は56.1%(前年同月比△7.1ポイント)となった。需要種別にみると家庭用55.7%(前年同月比△7.1ポイント)、商業用67.9%(前年同月比△8.6ポイント)、工業用56.6%(前年同月比△3.7ポイント)、その他用65.3%(前年同月比△2.8ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(令和元年10月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	10,669,384	431,941	17,900	91,462	11,210,687	55.7%	67.9%	56.6%	65.3%	56.1%
自由料金	8,501,816	203,976	13,736	48,634	8,768,162	44.3%	32.1%	43.4%	34.7%	43.9%
合計	19,171,200	635,917	31,636	140,096	19,978,849	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

(5)契約変更件数について

①契約変更件数(エリア別)

月間の契約変更件数は9.5万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が8.6万件、新規小売からみなし小売への契約変更が8,407件となった。

【表11】月間契約変更件数(エリア別)(令和元年10月)

変更前	月間の契約変更件数(件)							合計
	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	56,810	0	4,508	2	61,320
中部・北陸	0	0	0	8,426	0	978	3	9,407
近畿	0	0	0	19,879	0	2,687	34	22,600
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	1,103	0	234	0	1,337
全国計	0	0	0	86,218	0	8,407	39	94,664

②家庭用契約変更件数(エリア別)

家庭用の月間契約変更件数は9.7万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.4%(前月比±0.0ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(令和元年10月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	4,280	63,531	67,811	4.4%	65.7%	70.1%	0.0%	0.5%	0.5%
中部・北陸	960	7,974	8,934	1.0%	8.2%	9.2%	0.0%	0.3%	0.4%
近畿	2,629	16,042	18,671	2.7%	16.6%	19.3%	0.0%	0.3%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	227	1,088	1,315	0.2%	1.1%	1.4%	0.0%	0.1%	0.1%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	8,096	88,635	96,731	8.4%	91.6%	100.0%	0.0%	0.3%	0.4%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

指定旧供給区域内の月間契約変更件数は8.7万件であり、内訳は家庭用が8.3万件、商業用3,304件、工業用62件、その他用473件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.4%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用0.5%、工業用0.2%、その他用0.3%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料

金から自由料金)が0.1%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.3%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(令和元年10月)

種別	月間の契約変更件数(件)					月間スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	12,982	254	65,060	4,920	83,216	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
家庭用	979	84	2,177	64	3,304	0.2%	0.0%	0.3%	0.0%	0.5%
商業用	6	5	47	4	62	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.2%
工業用	206	4	258	5	473	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	0.3%
その他用	14,173	347	67,542	4,993	87,055	0.1%	0.0%	0.3%	0.0%	0.4%
全国計										

※19 月間スイッチング率とは、各需要種の月間契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

指定旧供給区域内の累積契約変更件数は342万件であり、内訳は家庭用が325.8万件、商業用13.6万件、工業用0.5万件、その他用2.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における累積契約変更件数の占める割合は23.5%であり、需要種別にみると家庭用23.5%、商業用24.1%、工業用21.1%、その他用19.9%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が9.4%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が13.7%となった。

【表14】指定旧供給区域内における累積契約変更件数(令和元年10月)

種別	累積の契約変更件数(件)					累積スイッチング率				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
変更後	1,301,752	5,045	1,903,666	47,876	3,258,339	9.4%	0.0%	13.7%	0.3%	23.5%
家庭用	80,838	2,320	52,445	752	136,355	14.3%	0.4%	9.3%	0.1%	24.1%
商業用	3,512	188	1,488	26	5,214	14.2%	0.8%	6.0%	0.1%	21.1%
工業用	16,108	293	5,944	41	22,386	14.4%	0.3%	5.3%	0.0%	19.9%
その他用	1,402,210	7,846	1,963,543	48,695	3,422,294	9.6%	0.1%	13.5%	0.3%	23.5%
全国計										

※20 累積スイッチング率とは、各需要種の平成29年4月から当月までの累積契約変更件数を平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数で除した数値を指す。平成29年4月時点における各需要種の規制料金の契約件数は平成29年4月分ガス取引報結果表10を参照。

(本発表資料のお問い合わせ先)
電力・ガス取引監視等委員会事務局
取引監視課長 遠藤
担当者:栗島、皆川、中橋
電話:03-3501-1511(内線 4381~4)
03-3501-1552(直通)